

(様式1)

令和 年 月 日

参 加 申 込 書

奈良県知事 山下 真 様

事業者 所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

「奈良県太陽光発電設備等共同購入支援事業」に係る公募型プロポーザルに参加します。

(共同事業者の場合の構成事業者名)

構成事業者名	代表者名	住所

(担当者連絡先) ※共同事業者の場合は、代表事業者の担当者であること

所 属	
役職名	
氏 名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(様式2)

事業者の概要に関する調書

(ふりがな) 商号又は名称	
設立年月日	
代表的な業務	
職員数	
主たる事務所の所在地	
従たる事務所の所在地	

注1：各項目は、申込日現在で記載すること。

注2：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

【添付資料】

会社概要書（パンフレット等）

※共同事業体にあつては、構成事業者全ての資料が必要。

(様式3)

役員等に関する調書

商号又は名称			
役職名	氏名（ふりがな）	生年月日	住所・経歴

注1：法人の場合は、その法人の登記事項証明書に記載されている役員全員について記載すること。

注2：個人事業主の場合は、代表者本人について記載すること。

注3：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

(様式4)

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人）は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 協定締結の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 協定締結の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

(様式5)

令和 年 月 日

企画提案書

奈良県知事 山下 真 様

事業者 所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

担当者 部署 氏名

連絡先 (電話番号)

(FAX 番号)

(E-mail)

「奈良県太陽光発電設備等共同購入支援事業」に係る企画提案書を提出します。

記

- 1 企画提案の内容 別添のとおり
- 2 提出部数 6部 (正1部、副5部)

(ア) 事業概要

(本事業の実施方法、太陽光発電設備等の導入見込み件数等、事業の概要(全体像)について記載すること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料の添付は可とする。

(イ) 事業の実施体制の構築及び統括責任者等の選任

役割	氏名 (所属部署・役職)	予定従事者数	経験・資格・能力等	業務内容
統括責任者				
施工事業者業務責任者				
施工事業者工事監理者				
コールセンター 業務責任者				
サポート体制				

注１：所属部署・役職については、共同事業体の場合は、法人名を記載すること。

注２：所属部署・役職については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名、所属部署等を記載すること。

注３：予定従事者数については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名を記載すること。

注４：サポート体制については、主体的に事業を行う実施体制以外に、事業をサポートできる体制が整っている場合には、その内容を記載すること。

注５：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注６：本様式以外に実施体制図を作成の上、添付すること。

注７：本様式以外に補足説明のための資料の添付は可とする。

(ウ)－(1) 事業の実績

No.	法人名	実施時期	実施場所	内容	成果
1					
2					
3					
4					
5					

注 1：太陽光発電設備等の共同購入事業又は類似の共同購入事業^{※1}について実績^{※2}を記載すること。

※1 類似の共同購入事業とは、購入希望者を募り、その数を取りまとめたうえで、販売事業者を選定し、購入希望者と販売事業者とをマッチングさせる事業をいう。

※2 実績等については、事業期間中のものも可とする。

注 2：事業の成果を証するものがある場合は可能な範囲で資料添付すること。

注 3：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

(ウ)－(2) 実績を踏まえた優位性等

(実績を踏まえた自社の優位性等がある場合には具体的に記載すること。)

注 1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(エ) 事業実施スケジュール表

(本事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記載すること。)

注１：仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること。

注２：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注３：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(オ) 広告宣伝

(県が行う広報とは別に、提案者が行う購入希望者及び施工事業者の募集にあたり効果的な広告宣伝について、使用する媒体、実施方法、実施頻度等、具体的な提案をすること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(カ) 施工事業者の選定等

(太陽光発電設備等を安全かつ確実に設置できる施工事業者の選定について、必要となる基準(選定基準)の内容や公募から選定までの一連の流れ等、具体的な選定方法を記載すること。)

注1: 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2: 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(キ) 太陽光発電設備等の施工及び検査

(太陽光発電設備等の設置に関する安全性等を担保することができる施工及び検査について、実施方法、実施頻度等、具体的に記載すること。)

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(ク) 問合せ対応

(本事業に関する問合せや、苦情へ対応するためのコールセンターの設置について、問合せ方法（電話、メール等）、対応時間、設置期間等、具体的に記載すること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。
注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(ケ) リスク管理

(本事業を実施するに当たって想定されるリスクやその予防策、対応策について、具体的な提案をすること。)

(想定されるリスクの例)

- ・ 購入希望者が、購入を辞退する(以下「辞退者」という。)ことにより、施工事業者に余剰在庫が生じる。
- ・ 連携事業者は、本事業への参加者数を想定して、施工事業者から得る手数料を算定するが、辞退者が多い場合には、見込んでいた利益を得ることができない。 等

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

(様式6)

質 問 票

事業者 所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

担当者 部署 氏名

連絡先 (電話番号)

(FAX 番号)

(E-mail)

質問内容

注：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

(様式7)

令和 年 月 日

参 加 辞 退 届

奈良県知事 山下 真 様

事業者 所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

奈良県太陽光発電設備等共同購入支援事業に係る公募型プロポーザルへの参加を
辞退します。

(共同事業体の場合の構成事業者名)

構成事業者名	代表者名	住所

(担当者連絡先) ※共同事業体の場合は、代表事業者の担当者であること

所属

役職名 氏名

電話番号／FAX 番号

E-mail